

平成22年度実施政策の評価書

(農林水産省22-12)

政策分野名	森林の有する多面的機能の発揮	評価実施時期	平成23年7月
担当部局名	林野庁 [林野庁計画課/整備課/治山課/研究・保全課/業務課]		

政策の概要	森林の有する国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能が持続的に発揮されることは、国民生活及び国民経済の安定に欠くことができないものである。このため、多面的機能に応じた森林整備の計画的な推進、国際的な協調の下での森林の有する多面的機能の発揮に向けた取組の推進、山地災害等の防止、森林病害虫等の被害の防止、国民参加の森林(もり)づくりと森林の多様な利用の推進、山村地域の活性化のための施策を推進する。					
	区分	22年度	23年度	24年度 要求額	25年度	26年度
	予算の状況 (千円)	当初予算(a) 596,037,009 <151,322,713>の内数	592,080,925 <56,919,370>の内数	648,268,430 <49,201,976>の内数		
	補正予算(b)	53,884,732 <35,393,000>の内数	7,885,551 <0>の内数			
	繰越し等(c)	92,310,857 <20,143,889>の内数				
	合計(a+b+c)	742,232,598 <206,859,602>の内数				
政策の予算額・執行額等(※)	執行額(千円)	737,226,785 <204,225,960>の内数				
	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)			
	○ 森林・林業基本計画	平成18年9月8日	○ 森林・林業基本計画 第2 森林の有する多面的機能の発揮並びに林産物の供給及び利用に関する目標 3 森林の有する多面的機能の発揮に関する目標			
	○ 総理大臣所信表明演説	平成22年6月11日	○ 総理大臣所信表明演説 三 閉塞状況の打破—経済・財政・社会保障の一体的建て直し(「強い経済」の実現)			
	○ 新成長戦略	平成22年6月18日 閣議決定	○ 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果 (4)観光立国・地域活性化戦略 ～農林水産分野の成長産業化～ 【2020年までの目標】『木材自給率50%以上』 (森林・林業の再生) 《21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト》 強みを活かす成長分野 I. グリーン・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト 3. 森林・林業再生プラン			
	○ 京都議定書 目標達成計画	平成17年4月28日 閣議決定 平成20年3月28日 全部改訂	○ 京都議定書目標達成計画 第2章 温室効果ガスの排出抑制・吸収の量に関する目標 第2節 温室効果ガス別その他の区分ごとの目標 2 温室効果ガス吸収源			
政策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)						

※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。

※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きにて記載している。

※3 23年度補正予算については、第1号及び第2号の合計額を記載している。

施策(1)	多面的機能に応じた森林整備の計画的な推進							
目標①	水土保全機能の維持向上							
測定指標	(ア)育成途中にある水土保全林(土壤の保持や保水機能を重視する森林)のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 (達成度合)	基準値	実績値(※)				目標値	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度
		71%	72.55%	【72.77%】 〔72.29%〕 (一)				78.68%
	年度ごとの目標値		72.28%	73.88%	75.48%	77.08%	78.68%	
※【】内は、22年度の被災4県(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)を除いたデータの見込値。〔〕内は、21年度の被災4県を除いたデータの実績値。把握すべきデータの一部が欠けるため、達成度合の判定を行わない。 なお、割合の算出に当たっては、分母(育成途中の水土保全林)から被災県を除くことが困難なため、分母については被災県を除いていない。								
目標②	森林の多様性の確保							
測定指標	(ア)多様な樹種や階層からなる森林への誘導面積 (達成度合)	基準値	実績値(※)				目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度
			1.1万ha	【2.1万ha】 〔1.1万ha〕 (一)				7.2万ha
	年度ごとの目標値		1.2万ha	2.52万ha	3.96万ha	5.52万ha	7.2万ha	
※【】内は、22年度の被災4県(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)を除いたデータの見込値。〔〕内は、21年度の被災4県を除いたデータの実績値。把握すべきデータの一部が欠けるため、達成度合の判定を行わない。								
目標③	森林資源の循環利用							
測定指標	(ア)森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量 (達成度合)	基準値	実績値(※)				目標値	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度
		10億5千万m ³	10億9千万m ³	11億2千万m ³ (A:101%)				12億1千万m ³
	年度ごとの目標値		10億8千万m ³	11億1千万m ³	11億5千万m ³	11億8千万m ³	12億1千万m ³	
※ 22年度実績値は見込値。								
施策(2)	国際的な協調の下での森林の有する多面的機能の発揮に向けた取組の推進							
目標①	開発途上国における持続可能な森林経営の推進							
測定指標	(ア)相手国の関係者を対象とした、事業内容の「妥当性・必要性」、「有効性」、「効率性」、「インパクト」及び「自立発展性」に係る意識調査 (達成度合)	基準値	実績値				目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	各年度
			3.8	3.8 (A:109%)				アンケート調査の平均値3.5
	年度ごとの目標値		3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	

施策(3)	山地災害等の防止							
目標①	防災上特に緊急性、必要性の高い集落における周辺の森林の山地災害防止機能等の確保							
測定指標	(ア)周辺の森林の山地災害防止機能 ^{注1} 等が確保される集落の数 (達成度合)	基準値	実績値				目標値	
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度
	52千集落	52,300集落	52,990集落 (A:99%)				56千集落	
	年度ごとの目標値		52.6千集落	53.4千集落	54.3千集落	55.1千集落	56.0千集落	
目標②	海岸林・防風林等の延長7,300kmの機能を維持							
測定指標	(ア)機能が低下した海岸林・防風林等の回復率 (達成度合)	基準値	実績値				目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	各年度
	91%	97% (A:97%)						100%
	年度ごとの目標値		100%	100%	100%	100%	100%	
施策(4)	森林病害虫等の被害の防止							
目標①	保全すべき松林の被害率を全国的に1%未満の「微害」に抑制							
測定指標	(ア)保全すべき松林 ^{注2} の被害率が1%未満の「微害」に抑えられるいる都府県の割合 (達成度合)	基準値	実績値				目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	各年度
	69%	71% (B:71%)						100%
	年度ごとの目標値		100%	100%	100%	100%	100%	
測定指標	(イ)新たな市町村で松くい虫被害の発生があった場合に、法令等に基づいてまん延防止措置を適切に実施した割合 (達成度合)	基準値	実績値				目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	各年度
	100%	100% (A:100%)						100%
	年度ごとの目標値		100%	100%	100%	100%	100%	
目標②	高緯度・高標高の被害先端地域が存する都府県の保全すべき松林の被害率を、当該年度の全国の保全すべき松林における被害率の平均値以下に減少							
測定指標	(ア)全国の保全すべき松林における被害率に対する高緯度・高標高の被害先端地域が存する都府県の保全すべき松林の被害率の割合 (達成度合)	基準値	実績値				目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	各年度
	100%	100% (A:100%)						100%
	年度ごとの目標値		100%	100%	100%	100%	100%	

施策(5)	国民参加の森林(もり)づくりと森林の多様な利用の推進						
目標①	森林(もり)づくり活動への年間延べ参加者数の増加						
測定指標	(ア) 森林(もり)づくり活動への年間延べ参加者数 (達成度合)	基準値	実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
		120万人					170万人
	年度ごとの目標値				170万人		
	〔※「森林(もり)づくり活動についてのアンケート調査」は、3年に1度しか実施していないことから、平成22年度及び平成23年度について、以下の指標を用いて総合的な判定を行うこととする。〕						
	a 企業による森林(もり)づくり活動実施箇所数 (達成度合)	基準値	実績値			目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			638箇所	803箇所 (A:126%)			
	年度ごとの目標値		472箇所	638箇所	前年より増加	前年より増加	
	b 里山林の保全・整備・利用に取り組む団体数 (達成度合)	基準値	実績値			目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			1,852	1,941 (A:105%)			
	年度ごとの目標値		1,698	1,852	前年より増加	前年より増加	
	c 森林(もり)づくり活動支援組織(森づくりコミッショ)数 (達成度合)	基準値	実績値			目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			23	25 (A:109%)			
	年度ごとの目標値		22	23	前年より増加	前年より増加	
施策(6)	山村地域の活性化						
目標①	新規定住者数及び交流人口の維持向上等山村地域の活性化						
測定指標	(ア) 全国の中から抽出した市町村に対し、(1)新規定住者数、(2)交流人口、(3)地域産物等販売額の指標のうちいづれかを満たす市町村の割合(前年度比) (達成度合)	基準値	実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	各年度
		104%	【107%】 【104%】 (一)				100%
	年度ごとの目標値		100%	100%	100%	100%	
※【】内は、22年度の被災3県(岩手県、宮城県、福島県)を除いたデータ。〔〕内は、21年度の被災3県を除いたデータ。 把握すべきデータの一部が欠けるため、達成度合の判定を行わない。							

(イ) 森林資源を積極的に 利用している流域 ^{注4} の 数 (達成度合)	基準値	実績値(※)						目標値
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	25年度	
	30流域	28流域 (B:70%)	36流域 (B:72%)				80流域	
年度ごとの目標値		40流域	50流域	60流域	70流域	80流域		

※ 22年度実績値は見込値。

要因分析 (達成度合が 悪い場合)	—
-------------------------	---

学識経験を 有する者の 知見の活用 (第三者委員会 委員の意見)	・可能であれば、森林の持つ多面的機能について、海への影響も含めて数値化して欲しい。また、この考え方を指標に反映して欲しい。(畠山委員)
--	---

政策評価を行う 過程において 使用した資料 その他の情報	(参考資料参照)
---------------------------------------	----------

評価結果の政策 への反映状況 (主なもの)	予算	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の有する多面的機能の持続的な発揮を図るため、集約化して計画的な森林整備を行う者を支援する「森林環境保全直接支援事業(継続)」を引き続き要求した。 ・CDM植林を実施するため、必要となる植林候補地の調査、植林プロジェクトの企画立案実施を担う人材育成、有効化審査の際に参考となる対応指針の作成等を行う「CDM植林総合推進対策事業(継続)」を引き続き要求した。 ・山崩れ、土石流等の山地災害の発生源となる荒廃地や東日本大震災で被災した海岸林等の復旧整備のため、「治山事業(継続)」を引き続き要求した。 ・森林病害虫等の被害の防止のため、森林病害虫等の防除を行う「森林病害虫等被害対策(継続)」を引き続き要求した。 ・国民参加の森林(もり)づくりと森林の多様な利用の推進を図るため、全国規模での緑化活動の推進、企業等に対する森林づくりへの参加の働きかけ、森林づくり活動等への支援を行う「日本を森林で元気にする国民運動総合対策(継続)」を引き続き要求した。
	税制	<ul style="list-style-type: none"> ・森林の有する多面的機能の十全な発揮を図るため、充実しつつある森林資源を適切に維持管理しながら計画的な伐採や伐採後の更新を推進する「山林所得に係る森林計画特別控除」を引き続き要望した。
	その他 (法令、組織・ 定員等)	—